



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日 東

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所  
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,479	51.2	260	61.5	243	57.4	150	108.2
27年2月期	1,639	49.1	161	—	154	—	72	—
(注) 包括利益	28年2月期		131百万円(86.1%)		27年2月期		70百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	112.93	107.14	21.7	17.0	10.5
27年2月期	64.85	—	19.4	18.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 △14百万円 27年2月期 △4百万円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

2. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	1,761	962	53.8	692.01
27年2月期	1,096	470	40.0	385.23

(参考) 自己資本 28年2月期 947百万円 27年2月期 438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	119	△215	340	692
27年2月期	216	△125	156	450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,627	49.2	115	69.0	104	134.0	55	186.3	20.09
通期	3,603	45.3	267	2.9	267	9.8	143	△4.3	52.51

(注) 平成29年2月期通期の1株あたり当期純利益については、平成28年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	1,410,000株	27年2月期	1,180,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	40,580株	27年2月期	40,580株
③ 期中平均株式数	28年2月期	1,330,185株	27年2月期	1,112,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	2,401	49.2	308	26.7	308	26.1	181	335.9
27年2月期	1,609	47.2	243	471.5	244	502.7	41	77.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	132.30		125.70					
27年2月期	36.06		—					

- (注) 1. 前会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。  
 2. 当社株式は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては、新規上場日から当会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	1,807		1,033		57.2	732.90		
27年2月期	1,102		492		44.7	417.22		

(参考) 自己資本 28年2月期 1,033百万円 27年2月期 492百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行います。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	8
2. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	14
4. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	22
(未適用の会計基準等) .....	24
(表示方法の変更) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30
5. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当社グループが注力するクラウド(注1) 関連市場におきましては、法人向けクラウドサービスの世界市場が2010年の約410億ドルから2016年には約1,080億ドルに成長すると予測されており(総務省「平成25年版情報通信白書」より)市場の規模は大きく拡大しております。一方、国内市場においては、クラウドのコストメリットや信頼性の向上等を背景に、ユーザーの新規ビジネス展開における積極的なクラウド活用や、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2019年度までの年平均成長率は21.7%となり、2019年度は2014年度比2.7倍の2兆679億円と2兆円を超える市場規模まで成長すると予測されています(MM総研「国内クラウドサービス需要動向(2015年版)」)。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社(注2)は2017会計年度の売上高見通しを上方修正、前年比21~22%増の80億8,000万~81億2,000万ドルと発表しており、SaaS(注3),PaaS(注4)市場で急速に成長しております。又、IaaS(注5)分野最大手の、米国Amazon社は、2015会計年度第4四半期のAmazon Web Services(AWS)(注6)の売上高を24億500万ドルと発表。10月に発表された前四半期決算の20億8,000万ドルから増加しており、Amazonが2015年春にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、四半期ごとに成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、確実なクラウド導入を積み重ねてきました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績が累計で2,000件を突破いたしました。このように当連結会計年度もソリューション事業においてクラウドシステム構築案件の獲得が好調に推移したほか、自社製品の導入社数の増加や、保守運用子会社を通じた多角的なクラウドサービスを展開したことにより着実に顧客基盤を拡大し、売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,479,728千円(前年同期比51.2%の増加)、営業利益260,281千円(前年同期比61.5%の増加)、経常利益243,300千円(前年同期比57.4%の増加)、当期純利益150,216千円(前年同期比108.2%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として1,909,793千円(前年同期比55.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は449,634千円(前年同期比22.3%増)となりました。

#### ②製品事業

当連結会計年度における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として569,934千円(前年同期比39.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は196,014千円(前年同期比243.8%増)となりました。

当連結会計年度の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

・MSP（注7）事業：2015年3月、株式会社スカイ365（株式会社サーバーワークスとの合弁会社）にてこれまで提供していたAWSの監視サービスとAWS運用代行サービスの提供時間を、24時間365日に拡大しました。企業システムのクラウド化の伸びに対し、クラウド特有の運用ノウハウをもつMSP事業者は圧倒的に少なく、クラウドの運用保守に対するニーズに応えられておりませんでした。24時間365日提供を開始することにより、お客様はより手軽に、安心してAWSをご利用いただけるようになり、これまでクラウドサービスを検討してこなかった業務についても、AWSでの構築を検討することが可能となりました。

・AWS事業：2015年6月、AWS向け新サービスとして「AWS活用コンサルティング」、「クイックスタートサービス for AWS」の2サービスを提供開始いたしました。同サービスを利用することで、トライ&エラーを何度も繰り返すことなく、早期にAWSの構築・運用をスタートできるようになります。今後も、資本提携先である株式会社サーバーワークスとも協力し、急激に拡大しているAWS市場で、ハイブリッドクラウドソリューション提供を推進してまいります。

・「ServiceMax」（注8）販売代理店契約締結：2015年10月、サービスマックス社（本社：米国カリフォルニア州）と日本国内における初めての販売代理店契約を締結し、サービスマックス社のフィールドサービス業務支援クラウドサービス「ServiceMax」の日本国内での販売および導入支援を開始いたしました。

・Salesforce関連製品「SuPICE（スパイス）」リリース：2016年1月、自社開発製品「SuPICE」を米国で日本に先行して提供開始いたしました。SuPICEは、Salesforce Lightning（注9）Componentsをノンコーディングで作成できる世界初のアプリケーションです。Salesforce Lightningは、セールスフォース・ドットコム社が提供する革新的なユーザーインターフェースとアプリケーションの構築プラットフォームです。SuPICEで作ったLightning ComponentsをLightning App Builderを使って配置することで、迅速に画面やアプリケーションに仕立て上げることができます。また、世界中のベンダーが AppExchange（注10）で公開しているLightning Componentsとも共存できるため、今までにないスピードで効率よく、Lightning Experienceに対応した最新のアプリケーションを構築することができます。2016年2月には米国に続き日本国内でも同製品の提供を開始しました。

・ERP（注11）事業：「クラウドERPコンシェルジュサービス」を立ち上げ、複数のクラウドサービスの得意分野を組み合わせ、大企業から中堅・中小企業にも最適なERPソリューションを、これまでに比べ短期間、低コストで提供開始致しております。Salesforce Platformのネイティブアプリケーションですので、Salesforceが本来持つ柔軟性により、お客様のニーズに合わせた項目追加や画面レイアウトの変更、機能のカスタマイズや機能拡張が柔軟に行えます。また、Salesforceのクラウド基盤としての高い信頼性もそのまま享受できます。

・FinTech（フィンテック）（注12）：2015年11月に2016年5月に施行される改正保険業法への対応を目的とした保険代理店向けソリューション「Insurance Agency Solution」の提供を開始しました。Salesforce.comのクラウド基盤上にサービスを構築したことによって、短期間かつ低コストでビジネスの変化や、金融庁のガイドライン変更に対応が可能です。

当社は一般社団法人FinTech協会に法人会員として加盟し、今後もクラウドを活用した金融分野でのソリューション提供、業界の発展に寄与してまいります。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境としては、前期に引き続き拡大するクラウド市場で、特に当社が主力事業とするSalesforce関連のクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想され、これに伴って自社製品の販売も伸長していくことが想定されます。又、先行投資してきたERP、AWS、MSP事業は成長期に入っております。

2016年1月、当社はIoT(注13) 専門ソリューションベンダーであるエコモット株式会社(本社：北海道札幌市)と資本業務提携を行いました。この提携によって、これまで実現できなかったスピード感でお客様へのクラウドとIoTのハイブリッドな導入を実施できるだけでなく、データの収集視点とエンドユーザー視点という異なる視点を統合することで、これまでにない発想でのソリューション、ビジネス改革をもたらすイノベーションを提供していきます。

2016年3月に新たに設立した子会社、株式会社BeeX(ビーエックス)が次期より連結決算となります。同社は、独SAPソフトウェアのクラウドインテグレーションを実現する新会社です。グローバルでは2019年にITインフラの50%はクラウド化すると予測されるなど、適用業務も広がりを見せています。企業の中核業務を担うERPについても例外ではなく、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つSAP(注14)ソフトウェアのクラウド化への顧客ニーズが高まっております。株式会社BeeXはSAPをクラウド基盤に乗せる技術力及び実績が世界で最も豊富なチームであり、株式会社スカイ365が提供するMSPサービス、サーバーワークス社の製品「Cloud Automator」も活用し、クラウド運用自動化による顧客の運用コスト最適化を実現するなど、周辺領域のビジネスも取込んでまいります。次期の業績については、設立初年度であり赤字計上が想定されますが、将来の成長投資として業績見通しに織り込んでおります。

以上により、平成29年2月期の連結業績は、売上高3,603,684千円(前期比45.3%増)、営業利益267,769千円(前期比2.9%増)、経常利益267,176千円(前期比9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益143,818千円(前期比4.3%減)を予想しております。

## ※用語解説

- (注1) クラウド：クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。
- (注2) Salesforce.com社：米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。
- (注3) SaaS：「Software as a Service」の頭文字を取った略語。これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態。
- (注4) PaaS：「Platform as a Service」の頭文字を取った略語。アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注5) IaaS：「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。
- (注6) AWS：「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。
- (注7) MSP：「Management Service Provider」の略で、企業が保有するサーバやネットワークの運用・監視・保守などを請け負う事業者のこと。システムがサービスを適切に提供できる状態になっているかどうかを定期的に確認し、不具合が発見されると復旧作業を行う。
- (注8) ServiceMax：ServiceMax社（本社：米国カリフォルニア州）が提供する、Salesforce上で稼動するフィールドサービス業務支援のためのアプリケーション。顧客の契約状況、設置機器の管理から作業指示や部品管理、スケジュール管理や履歴データの分析など、一連のフィールドサービス業務を可視化し、生産性の向上を実現する。また、モバイル対応により、あらゆる情報にその場でアクセスすることができる。
- (注9) Salesforce Lightning：Salesforceアプリケーションの開発フレームワーク、および開発者向けのツール。Lightningを使用すると、開発者はあらゆるデバイスに対応する動的なSalesforceアプリケーションを簡単に構築できる。
- (注10) AppExchange：世界初のオンデマンドアプリケーション共有サービス。Salesforce.comのAppExchangeプラットフォームで開発されたアプリケーションを参照、テストドライブ、共有、およびインストールできる。
- (注11) ERP：「Enterprise Resource Planning」の略であり、企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型（業務横断型）業務ソフトウェアパッケージ（ERPパッケージ）のこと。
- (注12) FinTech（フィンテック）：「金融（Finance）」と「技術（Technology）」を組み合わせた米国発の造語。ITを活用して金融、決済、財務サービスなどの世界にもたらされるイノベーションのことをいう。
- (注13) IoT（Internet of Things）：「IoT」とは、「Internet of Things」の略。一般に“モノのインターネット”と言われる。世の中に存在するモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や通信することで、自動的な計測、制御、認識を可能にする。
- (注14) SAP：ERPパッケージなどで知られるドイツのソフトウェアメーカー。ソフトウェア業界の世界的な大手で、大企業向けパッケージソフトなどに強みがある。世界130カ国以上に拠点をもち、日本でも大企業を中心に多くの顧客を抱える。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より506,935千円増加し、1,334,829千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加242,918千円、売上高が増加したことによる売掛金の増加205,331千円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より157,727千円増加し、425,465千円となりました。これは主に、ソフトウェアの増加45,304千円及び本社移転に伴う敷金及び保証金の増加27,925千円によるものであります。

## (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より285千円減少し、919千円となりました。これは、償却に伴う減少のためであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より148,709千円増加し、768,017千円となりました。これは主に、買掛金の増加62,909千円、売上高が増加したことによる前受金の増加48,002千円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より24,530千円増加し、31,077千円となりました。これは主に、事務所家賃のフリーレント契約に基づくその他の固定負債の増加30,230千円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より491,137千円増加し、962,119千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加150,216千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ242,918千円増加して692,932千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、収入は119,377千円（前連結会計年度は216,898千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増減額△205,415千円、法人税等の支払額△150,721千円があった一方で、税金等調整前当期純利益243,300千円、減価償却費50,570千円等増加要因があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は215,015千円（前連結会計年度は125,759千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出122,042千円、本社移転に伴う敷金及び保証金の差入による支出73,456千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は340,203千円（前連結会計年度は156,420千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入355,003千円があったことによるものであります。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	40.0	53.8
時価ベースの自己資本比率	—	987.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	61.35	62.04

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 当社は平成27年4月30日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年2月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社が剰余金の配当を行う場合は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

#### (4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合には当該リスクによる影響が最小限となるよう対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、記載事項における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営環境の変化について

当社グループのビジネスは、IT業界において、企業を主要顧客としております。これまでにおいては、顧客企業のIT投資マインドの上昇を背景として、事業を拡大してまいりました。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢や景気動向等の理由により、顧客企業のIT投資マインドが減退するような場合には、新規顧客の開拓の低迷や既存顧客からの受注の減少等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) クラウド市場の動向について

当社グループが事業を展開しているクラウド市場は、「クラウドファースト」という言葉が浸透しつつあり、急速な成長を続けております。当社グループは、今後もこの成長傾向は継続するものと見込んでおり、クラウド関連サービスを多角的に展開する計画であります。

しかしながら、今後、国内外の経済情勢や景気動向等の理由によりクラウド市場の成長が鈍化するような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合について

当社グループのソリューション事業においては、大手・中小を問わず競合企業が存在しております。また、製品事業においては、海外には類似製品が存在しております。

そのため、競合他社の技術力やサービスの向上、海外の類似製品の日本国内への市場参入による価格競争が激化するような場合には、当社グループが提案している営業案件の失注や、製品販売の契約の減少等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 「Salesforce」への依存について

当社グループのソリューション事業は、「Salesforce」に特化したインテグレーションであり、製品事業は、「Salesforce」上で機能する製品の開発・販売をおこなっております。従いまして、当社グループの成長は「Salesforce」の市場の拡大に対し、大きく依存しております。

こうした現状を踏まえ、AWSへの領域の拡大、MSP事業といった新たな事業展開に努めておりますが、「Salesforce」の市場規模が縮小するような場合やsalesforce.com, inc.の経営戦略に変更があるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国外への事業展開について

当社グループの製品事業においては、クラウド市場が発達している米国における製品事業の展開が重要であると考えており、米国に子会社を設立いたしておりますが、設立以来、赤字が続いております。

マーケティングの強化、適切な人員配置等により、経営の効率化を図り、早期の黒字化を目指す方針ですが、当社グループの想定通りに事業展開が進まなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 市場及び顧客ニーズの把握について

当社グループの属するIT業界における技術革新はめざましく、市場及び顧客ニーズも急激に変化するとともに多様化しております。このような変化を的確に把握し、それらに対応したサービスや技術を提供できない場合等には、競争力が低下するなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、各プロジェクトについて想定される難易度及び工数に基づき見積りを作成し、適正な利益率を確保した上で、プロジェクトを受注しております。顧客企業の要求する仕様や想定される工数に乖離が生じないよう、要員管理・進捗管理・予算管理をおこなっておりますが、予期し得ない不具合の発生等により、開発工数が大幅に増加し、不採算プロジェクトが発生するような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 売上計上時期の期ずれについて

当社グループのソリューション事業においては、受注したプロジェクトの規模や内容が予想と大きく乖離し納入時期が変更となって売上・収益の計上が翌四半期あるいは翌連結会計年度に期ずれする場合があります。期ずれした金額の大きさによっては各四半期あるいは連結会計年度における当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

## (9) 経営成績の偏重について

当社グループのソリューション事業においては、特に第4四半期において、顧客企業の翌年度のシステムの運用開始時期となるため、他の四半期に比較して売上や収益が偏重する傾向があります。

そのため、検収の遅延が発生した場合には、売上や収益が翌期の計上となる可能性があり、当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

## (10) 「SkyOnDemand」における重要な契約について

当社グループが提供しております、「SkyOnDemand」のエンジン部分は、株式会社アプレッソの製品「DataSpider」をベースに開発しております。なお、同社との契約における解除条項は以下のとおり定められております。

・いずれかの当事者が、本契約に違反、手形・小切手を不渡り、仮差押・差押・仮処分・競売等の申立、破産・民事再生・会社更生等の申立、廃業または解散決議をしたとき等。

現時点では、3年毎の自動更新条項を付した契約を締結しており、自動更新の停止は、両社協議の上、おこなわれる内容となっており、解除事由は生じておりませんが、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じるような場合、または上記解除事由に抵触し、契約を解除された場合には、「SkyOnDemand」の提供が困難になる可能性があります。

## (11) 「SkyOnDemand」の総販売代理店契約について

当社グループが提供しております、「SkyOnDemand」は、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社と総販売代理店契約を締結し、販売を展開しております。なお、同社との契約における解除条項は以下のとおり定められております。

・いずれかの当事者が、本契約に違反、重大な過失又は背信行為、支払停止・支払不能、強制執行・仮差押・仮処分・差押等の申立、破産・民事再生・会社更生等の申立、重要な営業の廃止または変更・解散、他の法人との合併若しくは営業の全部または重要な一部を第三者に譲渡したとき等。

現時点では、継続的に更新をする予定であり、解除事由は生じておりませんが、同社経由での「SkyOnDemand」の売上構成比率は高いものとなっているため、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じるような場合、または上記解除事由に抵触し、契約を解除された場合には、本製品が期待通りの収益を上げられない可能性があります。

## (12) 新規事業展開について

当社グループは、「クラウド世代のリーディング・カンパニー」を目指しており、市場のニーズの対応及び企業の付加価値向上のため、クラウドのMSPに特化した連結子会社（株式会社サーバーワークスとの合弁会社）株式会社スカイ365を平成26年5月に設立しております。

しかしながら、新規事業は不確定要素が多く、当社グループの想定通りに事業展開が進まなかった場合には、それまでの投資負担が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 人材の確保について

当社グループが提供しておりますサービスは、従業員（エンジニア）の技術力に拠るところが大きく、株式会社セールスフォース・ドットコム認定資格を取得した従業員等を安定的に確保することが重要と認識しております。そのため、当社グループは、継続的に従業員を採用及び教育をおこなっておりますが、従業員の採用及び教育が計画通り進まないような場合や優秀な人材流出が進むような場合には、サービスの円滑な提供及び積極的な受注活動が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 外注先の確保について

当社グループのソリューション事業においては、必要に応じて、システムの設計、構築等について協力会社に外注しております。

現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において技術力及び技術者数が確保できない場合及び外注コストが高騰した場合には、サービスの円滑な提供及び積極的な受注活動が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 情報管理体制について

当社グループは、業務に関連して多数の顧客企業の情報資産を取り扱っております。情報セキュリティ基本方針を策定し、役職員に対して情報セキュリティに関する教育研修を実施しているほか、ISO27001の認証を取得するなど、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、何らかの理由により重要な情報資産が外部に漏洩するような場合には、当社グループの社会的信用の失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (16) システムトラブルについて

当社グループの事業は、クラウドという特性上、インターネットを経由しておこなわれております。従いまして、インターネットに接続するための通信ネットワークに依存しております。安定的なサービス提供のため、サーバー設備等の強化や社内体制の整備をおこなっておりますが、アクセス数の急激な増加に伴う負荷の増加や自然災害及び事故などによる予期しえないトラブルが発生し、大規模なシステム障害が起こるような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (17) 当社の組織体制について

当社組織体制は、平成28年2月29日現在、当社グループで合計177名となっております。内部管理体制については規模に応じた適切な体制となっておりますが、今後の事業拡大に合わせて内部管理に係る人員の確保、体制の強化が順調に進まなかった場合、社内の業務推進に支障が出ることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (18) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である佐藤秀哉は、当社グループの創業者であり、創業以来の最高経営責任者であります。当社グループの事業展開において事業戦略の策定や、業界における人脈の活用等、重要な役割を果たしております。

当社グループは、経営管理体制の強化、経営幹部の育成等を図ることにより、同氏への過度な依存の脱却に努めておりますが、現時点においては、未だ同氏に対する依存度は高いと考えております。今後、何らかの理由により同氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難になるような場合には、当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

## (19) 配当政策について

当社は、将来の業務拡大を見据え、財務基盤の強化を優先しており、現時点では配当等の利益還元を実施しておりませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けております。従いまして、今後は内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績等を総合的に判断し、利益配当をおこなっていく予定であります。ただし、現時点では配当実施の可能性及びその実施時期等につきましては未定であります。

## (20) 資金使途について

当社の今回の公募増資による資金の使途については、主に事業拡大のための人員採用費及び人件費等に充当する予定であります。

しかしながら、経営環境等の急激な変化により上記の資金使途が想定どおりの成果をあげられない可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クラウドのリーディング・カンパニー」として、クラウド市場の発展に貢献することを当社グループの方向性として定めております。そのため、クラウド環境における新しい変化を捉え、日本トップレベルの技術力を維持し、クラウドインテグレーターとして市場のリーダーになることを目指しております。

当社グループでは、株主、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの期待に応えていくために、健全な事業活動の運営を通じて、継続的な企業価値の増大を図ることを目標として事業活動を展開しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、売上総利益、営業利益を重要な指標として、これらの継続的拡大に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「クラウドのリーディング・カンパニー」として、以下の中長期的な経営戦略を掲げてまいります。

1. クラウドインテグレーション、自社製品の両事業で安定的な高成長を実現。
2. クラウドインテグレーション、自社製品の品質を更に高めることで顧客満足度を高める。
3. クラウド新分野への進出、新製品の開発により、提供できる製品・ソリューションを拡大する。

当社は、引き続きSalesforce関連事業を中核事業としながら、企業におけるデータ連携を実現する自社製品、「SkyOnDemand」を活用し、今後拡大が見込まれる全方位のクラウド分野、クラウド周辺領域等において、独自のソリューションや製品を開発することで、事業領域拡大及び顧客基盤拡大を目指してまいります。又、これまで当社が主要顧客としてきた大都市圏の大手企業だけでなく、全国の中堅中小企業へも取引を広げることで顧客基盤拡大を目指してまいります。このため、今後も積極的に資本提携、業務提携等を行っていく方針です。

また、米国販売子会社を活用することで、中長期における技術的優位性維持と継続的成長を図るだけでなく、日本のソフトウェア業界の発展に寄与してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが認識している対処すべき課題及びリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は次の通りです。又、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断の上で、あるいは当社の事業を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関するすべての事業リスクを網羅するものではありません。

##### ① クラウド市場の急拡大に合わせた優秀な人材の確保

クラウド市場の急拡大に伴い、クラウドシステムを構築する技術を有する優秀な人材の確保は最重要課題であります。顧客企業からの大規模かつ要求水準の高い案件に関しましては、クラウドシステムの構築の経験・スキルが不可欠であるため、引き続き、採用と技術力向上のための施策を推し進めてまいります。特にSalesforceを中心としたクラウドシステムの構築は、当社グループの一番の強みでもあるため、「セールスフォース・ドットコム認定資格」の取得については、上級資格取得者に対して報奨金を支給するなど、積極的に取得を推し進めております。しかしながら、計画した人材の確保が出来ない場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### ② Salesforce市場への依存

当社グループのビジネスは、従来からSalesforce関連事業に特化し、Salesforce市場の拡大と共に成長してまいりました。同市場への依存は、当面の間高水準で推移していくと予想されます。したがって、Salesforce市場に変化が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中長期的にはSalesforce以外のクラウドサービス関連売上を高めていく必要があると考えており、新たな成長の柱としてAWS事業、ERP事業、IoT関連事業、SAP関連事業への取り組みをスタートさせております。

##### ③ グローバルな事業展開の促進

当社グループでは、製品事業において国内市場における継続的なシェアの拡大を図っておりますが、中長期的な視点から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。現在のところ、まずは北米市場を主なターゲットとし、当社製品の販売に注力していく方針であります。

##### ④ 赤字子会社の黒字化

当社グループは、国内子会社として株式会社スカイ365、米国カリフォルニア州に子会社TerraSky Inc.を設立いたしております。株式会社スカイ365は、ソリューション事業におけるMSP事業を、TerraSky Inc.は製品事業における北米地域の販売拠点として、事業を展開しております。株式会社スカイ365に関しましては、設立間もないことから赤字を計上しており、TerraSky Inc.に関しては、日米のマーケティング機能、先端技術の収集機能をも担っていることからコストが先行しており、赤字を計上しております。今後全社で売上の拡大を図り、早期の黒字化を目指す方針であります。

##### ⑤ 安定した収益基盤の強化

当社グループの成長には、これまでソリューション事業における受託開発案件が大きく寄与してまいりましたが、安定した収益を見込める製品事業、保守サービスを強化していくことが今後の安定した収益基盤の構築につながるものと考えております。当社グループでは、保守、監視運用を行うMSP事業会社として株式会社スカイ365を設立しております。

##### ⑥ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが行うクラウドインテグレーション事業において、受注時の見積工数・期間を超過する場合があります。当社グループは、受注時の見積精度の向上・工程管理の徹底を行っておりますが、見積時点では想定できなかった事態の発生により当該案件の採算が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 中期的な経営方針について

当社グループは、将来の顧客ニーズに応えるため、又、次の成長につながる新製品の開発、新規事業の構築、出資、提携を積極的に行っていく方針です。しかしながら、新製品リリースの遅延、新規事業におけるマーケティングの展開や、当初計画どおりに出資先の事業が進展しない場合等には、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,013	692,932
売掛金	309,453	514,784
仕掛品	31,765	35,301
繰延税金資産	8,101	18,015
その他	28,560	73,794
流動資産合計	827,894	1,334,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,358	29,192
減価償却累計額	△11,332	△5,244
建物(純額)	9,026	23,948
その他	9,216	21,291
減価償却累計額	△7,391	△10,382
その他(純額)	1,824	10,908
有形固定資産合計	10,850	34,857
無形固定資産		
ソフトウェア	50,263	95,568
その他	17,113	56,702
無形固定資産合計	67,377	152,271
投資その他の資産		
投資有価証券	65,770	80,108
繰延税金資産	2,374	9,283
敷金及び保証金	120,817	148,743
その他	545	202
投資その他の資産合計	189,509	238,337
固定資産合計	267,737	425,465
繰延資産	1,205	919
資産合計	1,096,837	1,761,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	66,059	128,968
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,100	-
未払法人税等	105,015	83,207
前受金	83,787	131,789
その他	155,346	224,051
流動負債合計	619,308	768,017
固定負債		
長期借入金	5,700	-
その他	847	31,077
固定負債合計	6,547	31,077
負債合計	625,855	799,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	274,175	454,035
資本剰余金	134,475	314,335
利益剰余金	50,039	200,256
自己株式	△32,588	△32,588
株主資本合計	426,100	936,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,838	11,621
その他の包括利益累計額合計	12,838	11,621
少数株主持分	32,042	14,460
純資産合計	470,982	962,119
負債純資産合計	1,096,837	1,761,214

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1,639,687	2,479,728
売上原価	892,078	1,414,953
売上総利益	747,609	1,064,774
販売費及び一般管理費	586,486	804,492
営業利益	161,122	260,281
営業外収益		
受取利息	58	120
為替差益	455	-
受取手数料	-	1,400
助成金収入	1,302	2,898
その他	32	497
営業外収益合計	1,848	4,916
営業外費用		
支払利息	3,022	2,136
持分法による投資損失	4,089	14,482
株式交付費	-	4,716
支払保証料	485	-
その他	836	561
営業外費用合計	8,434	21,897
経常利益	154,536	243,300
特別利益		
持分変動利益	10,820	-
特別利益合計	10,820	-
特別損失		
持分変動損失	153	-
固定資産除却損	71	0
特別損失合計	224	0
税金等調整前当期純利益	165,131	243,300
法人税、住民税及び事業税	108,738	127,488
法人税等調整額	△8,635	△16,822
法人税等合計	100,102	110,666
少数株主損益調整前当期純利益	65,029	132,634
少数株主損失(△)	△7,136	△17,582
当期純利益	72,166	150,216

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,029	132,634
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,581	△1,217
その他の包括利益合計	5,581	△1,217
包括利益	70,610	131,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	77,747	148,999
少数株主に係る包括利益	△7,136	△17,582

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,300	107,600	△22,126	△35,175	297,598
当期変動額					
新株の発行	26,875	26,875			53,750
当期純利益			72,166		72,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,586	2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26,875	26,875	72,166	2,586	128,502
当期末残高	274,175	134,475	50,039	△32,588	426,100

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,257	7,257	-	304,855
当期変動額				
新株の発行				53,750
当期純利益				72,166
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,581	5,581	32,042	37,624
当期変動額合計	5,581	5,581	32,042	166,126
当期末残高	12,838	12,838	32,042	470,982

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	274,175	134,475	50,039	△32,588	426,100
当期変動額					
新株の発行	179,860	179,860			359,720
当期純利益			150,216		150,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	179,860	179,860	150,216	-	509,936
当期末残高	454,035	314,335	200,256	△32,588	936,037

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	12,838	12,838	32,042	470,982
当期変動額				
新株の発行				359,720
当期純利益				150,216
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,217	△1,217	△17,582	△18,799
当期変動額合計	△1,217	△1,217	△17,582	491,137
当期末残高	11,621	11,621	14,460	962,119

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	165,131	243,300
減価償却費	50,471	50,570
受取利息	△58	△120
支払利息	3,022	2,136
株式交付費	-	4,716
持分法による投資損益(△は益)	4,089	14,482
持分変動損益(△は益)	△10,666	-
売上債権の増減額(△は増加)	△111,278	△205,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,261	△3,536
仕入債務の増減額(△は減少)	44,908	62,914
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,506	△31,380
前受金の増減額(△は減少)	33,175	48,577
その他	41,659	82,757
小計	237,699	269,003
利息及び配当金の受取額	58	120
利息の支払額	△3,535	△1,924
法人税等の支払額	△18,626	△150,721
助成金収入	1,302	2,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,898	119,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,656	△37,441
投資有価証券の取得による支出	-	△28,820
無形固定資産の取得による支出	△38,581	△122,042
敷金及び保証金の差入による支出	△77,632	△73,456
敷金及び保証金の回収による収入	-	46,695
繰延資産の取得による支出	△1,429	-
その他	540	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,759	△215,015
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△46,717	△14,800
株式の発行による収入	53,319	355,003
少数株主からの払込みによる収入	49,818	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,420	340,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,563	△1,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257,123	242,918
現金及び現金同等物の期首残高	192,890	450,013
現金及び現金同等物の期末残高	450,013	692,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

TerraSky Inc.

株式会社スカイ365

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

株式会社サーバーワークス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

その他 4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。



(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

③ 創立費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

## 1 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いは、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われています。

## 2 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については未定です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

## 1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## 2 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用いたします。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については未定です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた56,704千円、「その他」に表示していた98,642千円は、「その他」155,346千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,999	407,688	1,639,687	-	1,639,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,231,999	407,688	1,639,687	-	1,639,687
セグメント利益 又は損失(△)	367,664	57,019	424,683	△263,561	161,122
セグメント資産	791,359	233,348	1,024,707	72,129	1,096,837
その他の項目					
減価償却費	1,248	43,871	45,120	5,351	50,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,996	66,879	72,875	2,462	75,338

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,561千円は、内部取引消去額3,164千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額72,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の増加額の調整額2,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,909,793	569,934	2,479,728	-	2,479,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,909,793	569,934	2,479,728	-	2,479,728
セグメント利益 又は損失(△)	449,634	196,014	645,649	△385,367	260,281
セグメント資産	1,093,661	387,156	1,480,817	280,397	1,761,214
その他の項目					
減価償却費	3,054	36,778	39,833	10,737	50,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,513	111,244	126,757	32,726	159,483

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△385,367千円は、内部取引消去額81,165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△466,533千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額280,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額10,737千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の増加額の調整額32,726千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	385.23円	692.01円
1株当たり当期純利益金額	64.85円	112.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	107.14円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年2月26日付で普通株式1株につき20株の分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	72,166	150,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,166	150,216
普通株式の期中平均株式数(株)	1,112,884	1,330,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	71,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月28日 定時株主総会 新株予約権(2,999個) (注)4. 普通株式59,980株 なお、概要は以下のとおり であります。 新株予約権の行使期間 自 平成28年7月2日 至 平成36年5月27日 発行価格 800円 (注)2. 資本組入額 400円 (注)2.	—
	平成27年2月16日 臨時株主総会 新株予約権(900個) 普通株式18,000株 なお、概要は以下のとおり であります。 新株予約権の行使期間 自 平成29年2月18日 至 平成37年2月16日 発行価格 1,250円 (注)2. 資本組入額 625円 (注)2.	

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。

## (重要な後発事象)

## 1. 子会社の設立

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、子会社（連結）を設立いたしました。

## (1) 子会社設立の目的

当社は、クラウド・インテグレーションのリーディングカンパニーとして、創業以来、企業のクラウドシステム導入ニーズに応じてまいりました。その中で、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つSAP社のERPを使用しているお客様から要望が高いSAP基盤のクラウド化、ハイブリッドクラウド化を実現させるため、新会社を設立することを決議いたしました。

「ERPレガシー」と呼ばれ、ベンダーロックインされることが多く、コストパフォーマンスや柔軟性が課題の従来のSAP基盤にクラウドテクノロジーを活用することにより「ユーザ主導型の基盤」へ刷新し、運用コストの最適化・各種クラウドサービスと連携、変化に対応できる柔軟な新しい基盤へ刷新を図ります。また「ユーザ主導型の基盤」を継続的に進化させていくため、クラウド運用監視子会社である株式会社スカイ365をコアとしてクラウドに最適化した運用サービスの提供を行い、継続的なコスト最適化を推進していきます。

## (2) 新会社設立の日程

取締役会決議	平成28年2月15日
設立年月日	平成28年3月1日
事業開始	平成28年3月

## (3) 新会社の概要

①商号	株式会社 BeeX	
②事業内容	SAP基盤のクラウドインテグレーション・クラウドオーケストレーション	
③本社所在地	東京都中央区	
④代表者の役職・氏名	代表取締役社長 佐藤 秀哉	
⑤資本金	74,750千円	
⑥決算期	2月末日	
⑦株主構成及び持分比率	株式会社テラスカイ 66.9% 株式会社サーバーワークス（※1） 8.0% 役員従業員 25.1%	
⑧当社と新会社との間の関係	人的関係	当社から3名が取締役を、1名が監査役をそれぞれ兼務します。
	取引関係	当社のデータ連携製品である「SkyOnDemand」の販売及びAWS事業部との連携、サーバーワークス社との連携及び、クラウド自動化製品「Cloud Automator」の販売、クラウド運用監視子会社である株式会社スカイ365（※2）のサービス活用等。

(※1) ㈱サーバーワークスは、当社が33.8%の株式を保有する持分法適用会社であります。

(※2) ㈱スカイ365は当社が50%の株式を保有する連結子会社であります。



## 2. 株式分割

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会決議において、株式の分割を行うことについて決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## (1) 目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成28年5月31日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 1,410,000株（平成28年5月31日時点）

今回の分割により増加する株式数 : 1,410,000株

株式分割後の発行済株式総数 : 2,820,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 10,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日 : 平成28年5月16日（月曜日）

基準日 : 平成28年5月31日（火曜日）

効力発生日 : 平成28年6月1日（水曜日）

## (3) 新株予約権行使価額の調整

本件株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株あたりの行使価額を、平成28年6月1日以降、以下の通り調整いたします。

新株予約権の名称 (取締役会の決議日)	調整後行使価額	調整前行使価額
株式会社テラスカイ第1回新株予約権 (平成26年5月28日)	400円	800円
株式会社テラスカイ第2回新株予約権 (平成27年2月16日)	625円	1,250円

(4) 当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は次のとおりであります。

1株当たり純資産額	346.01円
1株当たり当期純利益	56.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.93円

## 5. その他

### (1) 役員の変動

平成28年4月14日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動（平成28年5月26日付）

##### ・新任取締役候補

塚田 耕一郎 取締役 兼 執行役員 最高財務責任者  
（現 執行役員 最高財務責任者）

##### ・新任監査役候補候補

本橋 和行（社外監査役）

##### ・退任予定監査役

村上 哲（社外監査役）